

# 運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2018年8月16日>

## 米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジあり>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2017年2月17日から2027年2月16日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジあり>	米国インフラ関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国インフラ関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、米国の金融商品取引所に上場する株式のうち、米国の生活インフラ関連企業<sup>*1</sup>の株式<sup>*2</sup>にマザーファンドを通じて実質的に投資を行います。</p> <p>※1 生活インフラ関連企業とは、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」を指します。</p> <p>※2 米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託(R E I T)にも実質的に投資する場合があります。</p> <p>「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」の実質投資割合は、マクロ経済環境や市場の動向等を勘案して決定します。また、個別企業の財務状況、利益成長性、株価割安度等の分析を行い組入銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。実質的な組入外貨建て資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p>	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。実質組入外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として2月、8月の各16日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

愛称：グレート・アメリカ

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>」は、2018年8月16日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分	み 騰 金 落 率				
(設定日) 2017年2月17日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,494
1期 (2017年8月16日)	10,140	0	1.4	86.9	-	9.7	6,241
2期 (2018年2月16日)	10,996	0	8.4	92.7	-	3.7	3,010
3期 (2018年8月16日)	10,371	0	△5.7	92.8	-	3.1	2,092

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

### ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2018年2月16日	円 10,996	% -	% 92.7	% -	% 3.7
2月 末	10,954	△0.4	94.7	-	3.9
3月 末	10,541	△4.1	92.4	-	4.0
4月 末	10,360	△5.8	94.8	-	3.8
5月 末	10,594	△3.7	93.9	-	3.5
6月 末	10,273	△6.6	93.9	-	3.3
7月 末	10,397	△5.4	94.3	-	3.2
(期末) 2018年8月16日	10,371	△5.7	92.8	-	3.1

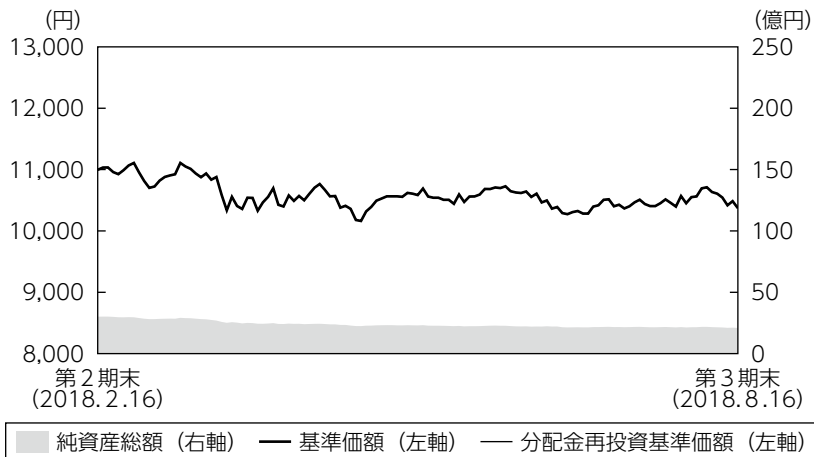
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2018年2月17日から2018年8月16日まで）

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

インフラ運営関連企業の株価が、債券市場での利回り低下を支援材料に公益関連銘柄を中心に上昇したことはプラスに寄与しました。一方、トランプ米大統領が中国に対する関税賦課計画を発表するなど、米国政府の通商政策が保護主義的な色合いを強める中、米中間を中心に世界的な貿易摩擦への懸念が高まったことが嫌気され、保有していたインフラ開発関連企業の株価が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

## 投資環境

米国株式市場は前期末比で上昇しました。期初から2018年3月末までの局面では、米中間での貿易摩擦を巡る懸念などが重石となり、下落しました。その後も、米国の保護主義的な通商政策を背景とする世界的な貿易摩擦を巡る懸念が市場の懸案材料となり、神経質な相場展開が継続しましたが、発表された米国のマクロ経済指標や企業の決算内容が概ね良好だったことなどを支援材料に期末にかけて上昇し、前期末比で上昇して取引を終えました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

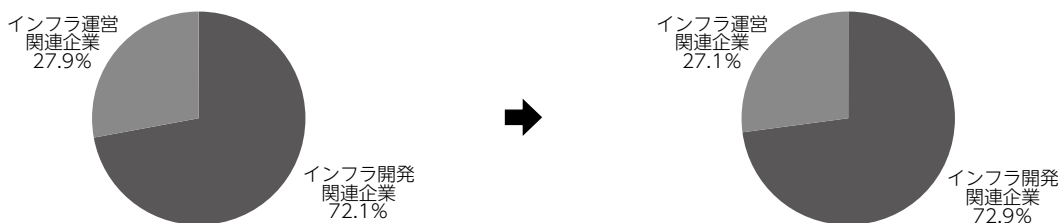
米国インフラ関連株式マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。また、実質組入外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行いました。

### ●米国インフラ関連株式マザーファンド

期を通じて、人々の生活に必要な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね3対7となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、金融関連の投資比率を引き下げ一方、資本財・サービス関連の投資比率を引き上げました。

### 【運用状況】

#### ○インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の組入比率 期首（前期末） 期末



※1 組入比率は有価証券評価額に対する割合です。

※2 インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年2月17日 ～2018年8月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	937円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、米国インフラ関連株式マザーファンドの組入比率を高位に維持します。また、実質組入外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行い、為替リスクの低減をめざします。

### ●米国インフラ関連株式マザーファンド

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題であり、インフラ建設関連のいくつかの企業において良好な業績が足元で確認できていることや、過去に連邦・州政府で導入されたインフラ投資拡大に向けた各種政策が今後顕在化し、これらの企業の業績の押し上げ要因となると考えることから、インフラ開発関連企業への配分を高めにとったポートフォリオを維持する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2018年2月17日 ～2018年8月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	88円	0.830%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,583円です。
(投信会社)	(43)	(0.402)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.402)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	( 3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.031)	
(投資証券)	( 0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.007)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	92	0.872	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年2月17日から2018年8月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
米 国 イ ン フ ラ 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 79,264	千円 85,000	千口 906,991	千円 960,000

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	米国インフラ関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,950,098千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,359,213千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.32

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2018年2月17日から2018年8月16日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
米 国 イ ン フ ラ 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 2,731,347	千□ 1,903,620	千円 2,044,297

<補足情報>

■米国インフラ関連株式マザーファンドの組入資産の明細

下記は、米国インフラ関連株式マザーファンド（13,219,638,214口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	2018年2月16日現在		2018年8月16日現在		業種等	
	株数	株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	2,077.78	1,451.16	4,069	450,077	商業サービス・用品	
UNITED RENTALS INC	528.99	456.71	6,707	741,938	商社・流通業	
QUANTA SERVICES INC	1,072.51	946.51	3,212	355,329	建設・土木	
MASTEC INC	511.73	511.73	2,282	252,446	建設・土木	
CSX CORP	332.49	237.73	1,739	192,376	陸運・鉄道	
CATERPILLAR INC	427.68	350	4,620	511,095	機械	
COLUMBUS MCKINNON CORP/NY	-	547.97	2,149	237,716	機械	
COMERICA INC	454.24	246.14	2,379	263,162	銀行	
AMERICAN STATES WATER CO	530.19	379.14	2,252	249,187	水道	
DYCOM INDUSTRIES INC	271.47	230.61	1,714	189,599	建設・土木	
BANK OF AMERICA CORP	1,283.47	723.18	2,195	242,852	銀行	
ATMOS ENERGY CORP	225.23	168.45	1,567	173,354	ガス	
NEXTERA ENERGY INC	387.25	259.97	4,491	496,805	電力	
GRANITE CONSTRUCTION INC	1,453.11	1,362.07	5,728	633,669	建設・土木	
HUBBELL INC	230.75	230.75	2,788	308,397	電気設備	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	365.46	365.46	2,590	286,481	建設・土木	
STERLING CONSTRUCTION CO	1,862.27	2,142.99	3,259	360,531	建設・土木	
NORFOLK SOUTHERN CORP	292.29	179.25	3,080	340,744	陸運・鉄道	
NUCOR CORP	429.66	295.88	1,808	199,996	金属・鉱業	
OSHKOSH CORP	804.24	583.33	3,961	438,234	機械	
TUTOR PERINI CORP	2,327.09	1,555.65	3,056	338,118	建設・土木	
AT&T INC	543.37	411.3	1,335	147,718	各種電気通信サービス	
STEEL DYNAMICS INC	732.82	497.37	2,115	234,029	金属・鉱業	
TETRA TECH INC	1,615.57	1,126.52	7,812	864,131	商業サービス・用品	
VALMONT INDUSTRIES	138.59	-	-	-	建設・土木	
VULCAN MATERIALS CO	547.45	371.26	4,077	450,976	建設資材	
WASTE MANAGEMENT INC	1,106.16	740.77	6,715	742,836	商業サービス・用品	
T-MOBILE US INC	750.93	450.53	2,946	325,958	無線通信サービス	
MUELLER WATER PRODUCTS INC	2,030.04	2,030.04	2,352	260,245	機械	
AECOM TECHNOLOGY CORP	2,437.52	1,991.46	6,396	707,524	建設・土木	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	573.24	300.79	2,655	293,777	水道	
XYLEM INC	1,116.8	898.55	6,677	738,556	機械	
US CONCRETE INC	735.16	735.16	3,771	417,151	建設資材	
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CORP	1,002.58	1,002.58	1,866	206,487	機械	
CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	1,046.25	462.39	1,838	203,301	銀行	
ADVANCED DISPOSAL SERVICES INC	2,394.65	1,621.49	4,037	446,588	商業サービス・用品	
GCP APPLIED TECHNOLOGIES INC	647.95	647.95	1,642	181,682	化学	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,286.98 36銘柄	26,512.84 36銘柄	121,897 -	13,483,084 <95.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2018年8月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、2018年8月16日現在のマザーファンド純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。



(2) 外国投資証券

銘柄	2018年2月16日現在		2018年8月16日現在	
	□数	□数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	26.395	14.631	1,642	181,658
SBA COMMUNICATIONS CORP	12.466	6.642	1,029	113,910
AMERICAN TOWER CORP	13.139	9.39	1,404	155,316
合計	□数 銘柄数	52	30,663	4,076
	金額 比率	3銘柄<3.8%>	3銘柄<3.2%>	—

(注1) 邦貨換算金額は、2018年8月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、2018年8月16日現在のマザーファンド純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2018年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ関連株式マザーファンド	2,044,297	96.8
コール・ローン等、その他	68,284	3.2
投資信託財産総額	2,112,582	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2018年8月16日現在、米国インフラ関連株式マザーファンドは14,150,458千円、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年8月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.61円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,134,732,920円
コール・ローン等	58,384,147
米国インフラ関連株式マザーファンド(評価額)	2,044,297,993
未 収 入 金	2,032,050,780
(B) 負 債	2,042,279,781
未 払 金	2,022,398,500
未 払 信 託 報 酬	19,835,299
そ の 他 未 払 費 用	45,982
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,092,453,139
元 本	2,017,670,427
次 期 繰 越 損 益 金	74,782,712
(D) 受 益 権 総 口 数	2,017,670,427口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,371円

(注) 期首における元本額は2,737,993,812円、当期中における追加設定元本額は234,840,958円、同解約元本額は955,164,343円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年2月17日 至2018年8月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△30,194円
受 取 利 息	4,827
支 払 利 息	△35,021
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△98,830,843
買 入 損 益	34,221,928
売 出 損 益	△133,052,771
(C) 信 託 報 酬 等	△19,881,281
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△118,742,318
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	165,431,137
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,093,893
(配 当 等 相 当 額)	(23,394,179)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,699,714)
(G) 合 計(D+E+F)	74,782,712
次 期 繰 越 損 益 金(G)	74,782,712
追 加 信 託 差 損 益 金	28,093,893
(配 当 等 相 当 額)	(23,628,960)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,464,933)
分 配 準 備 積 立 金	165,431,137
繰 越 損 益 金	△118,742,318

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	23,628,960
(d) 分 配 準 備 積 立 金	165,431,137
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	189,060,097
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	937.02
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# 米国インフラ関連株式マザーファンド

## 運用報告書

第1期 (決算日 2018年2月16日)

(計算期間 2017年2月17日～2018年2月16日)

米国インフラ関連株式マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月17日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	投資証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
(設定日) 2017年2月17日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 8,392
1期(2018年2月16日)	10,734	7.3	95.2	-	3.8	18,764

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

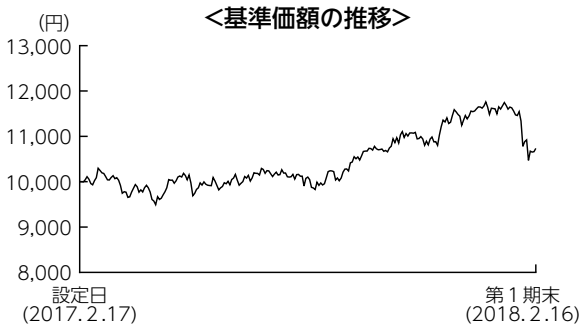
年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %			
(設定日) 2017年 2月 17日	10,000	—	—	—	—
2月 末	10,022	0.2	86.4	—	6.1
3月 末	9,935	△0.7	91.8	—	6.7
4月 末	10,034	0.3	90.9	—	7.6
5月 末	9,915	△0.9	88.3	—	10.2
6月 末	10,014	0.1	88.5	—	10.0
7月 末	10,108	1.1	88.2	—	10.1
8月 末	10,221	2.2	88.0	—	10.4
9月 末	10,674	6.7	90.5	—	7.6
10月 末	10,975	9.8	92.5	—	6.3
11月 末	11,218	12.2	93.1	—	6.1
12月 末	11,647	16.5	93.3	—	5.2
2018年 1月 末	11,472	14.7	94.6	—	4.1
(期 末) 2018年 2月 16日	10,734	7.3	95.2	—	3.8

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2017年2月17日から2018年2月16日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は10,734円となり、設定来で7.3%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

為替市場において円高ドル安が進行したことはマイナスに寄与しましたが、2017年のハリケーン被害からの復興需要期待や堅調な内容の決算動向、インフラ投資政策への期待などを背景に保有していたインフラ開発関連企業の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、インフラ運営関連企業の株価も、堅調な業績動向などを支援材料に堅調に推移したことも、基準価額にプラスとなりました。

## 投資環境

米国株式市場は期を通じて上昇しました。設定日から2018年1月までの局面では、堅調な経済指標や企業決算の発表が続き、年末にかけては法人減税を含む米国での税制改革が進展したことも支援材料となり、上昇基調が継続する展開となりました。その後2月から期末にかけては、発表された1月の米国雇用統計において、予想を上回る雇用者数の増加と平均時給の上昇が確認されたことを受けて、インフレ率の上昇、利上げペースの拡大懸念が高まったことから米国株式市場は下落しました。

為替相場では、円高ドル安が進行しました。設定日から2017年末までの局面では、米国の金融政策を巡る追加利上げ観測に対する思惑や、税制改革などの政策動向に左右され、ドル/円相場は一進一退の展開が継続しました。その後2018年以降は、日本での金融緩和縮小に対する思惑や、米国政府高官のドル安を容認する姿勢が報じられたことなどが材料視され、期末にかけて円高ドル安が進行しました。

## ポートフォリオについて

米国のインフラ投資拡大の恩恵を享受出来る銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率は、設定時は概ね7対3でしたが、インフラ投資拡大の恩恵を業績などから確認出来た銘柄を中心に、「インフラ開発関連企業」の投資比率を段階的に引き上げ、期末には3対7としました。

## 今後の運用方針

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題であり、インフラ建設関連のいくつかの企業において良好な業績が足元で確認出来ていることや、税制改革を終えたトランプ大統領の次の大型政策であるインフラ投資拡大の動向に、今後注目が集まっていくと考えることから、インフラ開発関連企業への配分を高めにとったポートフォリオを維持する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	26円	0.250%
(株 式)	(25)	(0.235)
(投 資 証 券)	( 2)	(0.015)
(b) 有価証券取引税	0	0.002
(株 式)	( 0)	(0.002)
(投 資 証 券)	( 0)	(0.000)
(c) その他費用	1	0.012
(保 管 費 用)	( 1)	(0.012)
(そ の 他)	( 0)	(0.000)
合 計	28	0.264

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,464円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況 (2017年2月17日から2018年2月16日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 84,703.57 (-)	千アメリカ・ドル 403,717 (-)	百株 51,416.59	千アメリカ・ドル 261,292

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	104.442 (-)	9,663 (-)	78.047 (-)	8,112 (-)
SBA COMMUNICATIONS CORP	65.147 (-)	8,250 (-)	52.681 (-)	7,895 (-)
AMERICAN TOWER CORP	92.78 (-)	10,618 (-)	79.641 (-)	11,095 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	74,434,170千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,086,473千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.85

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2017年2月17日から2018年2月16日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 予 約 取 引	35,087	—	—	19,150	786	4.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ銀行です。

## ■組入資産の明細

### (1) 外国株式

銘 柄	当 期 末		業 種 等	
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	2,077.78	5,366	570,448	商業サービス・用品
UNITED RENTALS INC	528.99	8,846	940,329	商社・流通業
QUANTA SERVICES INC	1,072.51	3,735	397,051	建設・土木
MASTEC INC	511.73	2,589	275,222	建設・土木
CSX CORP	332.49	1,847	196,351	陸運・鉄道
CATERPILLAR INC	427.68	6,842	727,238	機械
COMERICA INC	454.24	4,436	471,562	銀行
AMERICAN STATES WATER CO	530.19	2,816	299,408	水道
DYCOM INDUSTRIES INC	271.47	3,129	332,635	建設・土木
BANK OF AMERICA CORP	1,283.47	4,134	439,408	銀行
ATMOS ENERGY CORP	225.23	1,845	196,113	ガス
NEXTERA ENERGY INC	387.25	5,980	635,646	電力
GRANITE CONSTRUCTION INC	1,453.11	8,380	890,719	建設・土木
HUBBELL INC	230.75	3,145	334,295	電気設備
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	365.46	2,328	247,479	建設・土木
STERLING CONSTRUCTION CO	1,862.27	2,312	245,842	建設・土木
NORFOLK SOUTHERN CORP	292.29	4,161	442,339	陸運・鉄道
NUCOR CORP	429.66	2,817	299,494	金属・鉱業
OSHKOSH CORP	804.24	7,000	744,041	機械
TUTOR PERINI CORP	2,327.09	5,363	570,133	建設・土木



銘 柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AT&T INC	543.37	2,010	213,692	各種電気通信サービス
STEEL DYNAMICS INC	732.82	3,454	367,180	金属・鋳業
TETRA TECH INC	1,615.57	7,722	820,816	商業サービス・用品
VALMONT INDUSTRIES	138.59	2,197	233,555	建設・土木
VULCAN MATERIALS CO	547.45	7,306	776,641	建設資材
WASTE MANAGEMENT INC	1,106.16	9,293	987,854	商業サービス・用品
T-MOBILE US INC	750.93	4,538	482,410	無線通信サービス
MUELLER WATER PRODUCTS INC	2,030.04	2,275	241,881	機械
AECOM TECHNOLOGY CORP	2,437.52	8,599	914,048	建設・土木
AMERICAN WATER WORKS CO INC	573.24	4,569	485,670	水道
XYLEM INC	1,116.8	8,345	887,080	機械
US CONCRETE INC	735.16	5,837	620,432	建設資材
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CORP	1,002.58	2,242	238,384	水道
CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	1,046.25	4,814	511,769	銀行
ADVANCED DISPOSAL SERVICES INC	2,394.65	5,637	599,157	商業サービス・用品
GCP APPLIED TECHNOLOGIES INC	647.95	2,096	222,796	化学
合 計	株 数 銘 柄 数<比 率>	33,286.98 36銘柄	168,022 -	17,859,133 <95.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## (2) 外国投資証券

銘 柄	当 期 末			
	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千□	千アメリカ・ドル	千円	
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	26.395	2,841	301,986	
SBA COMMUNICATIONS CORP	12.466	2,083	221,409	
AMERICAN TOWER CORP	13.139	1,789	190,237	
合 計	□ 数 銘 柄 数<比 率>	52 3銘柄<3.8%>	6,714 -	713,633 -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2018年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 17,859,133	% 94.3
投 資 証 券	713,633	3.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	375,640	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	18,948,407	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、18,629,020千円、98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年2月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.29円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,948,407,607円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	242,017,939
株 式(評価額)	17,859,133,447
投 資 証 券(評価額)	713,633,290
未 収 入 金	115,528,227
未 収 配 当 金	18,094,704
(B) 負 債	183,837,767
未 払 金	183,837,767
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,764,569,840
元 本	17,480,758,473
次 期 繰 越 損 益 金	1,283,811,367
(D) 受 益 権 総 口 数	17,480,758,473口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,734円

(注1) 期首元本額 8,392,000,000円  
追加設定元本額 27,200,986,451円  
一部解約元本額 18,112,227,978円

(注2) 期末における元本の内訳  
米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>  
2,731,347,427円  
米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジなし>  
14,749,411,046円  
期末元本合計 17,480,758,473円

## ■損益の状況

当期 自2017年2月17日 至2018年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	454,064,253円
受 取 配 当 金	453,245,788
受 取 利 息	1,257,930
支 払 利 息	△439,465
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,237,970,344
売 買 益	4,464,936,725
売 買 損	△2,226,966,381
(C) そ の 他 費 用	△3,464,757
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,688,569,840
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,407,772,022
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,013,549
(G) 合 計(D+E+F)	1,283,811,367
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,283,811,367

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。